

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2020年9月15日から2030年9月10日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界のDX（デジタル・トランスフォーメーション）関連企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス） 世界の取引所に上場している株式 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貸建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■世界の取引所に上場している株式の中から、主としてデジタル技術を活用し革新的なビジネスをもたらすDX（デジタル・トランスフォーメーション）関連企業の株式に投資を行います。 ■実質的な運用は、リサーチ力に強みのあるニューバーガー・パーマン・グループが行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■原則として、各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じた金額の分配を目指します。ただし、分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、当該計算期末の前営業日の基準価額に応じた金額の分配を行わないことがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

グローバルDX 関連株式ファンド （予想分配金提示型）

【愛称:The DX】
【運用報告書(全体版)】

第10作成期（2025年3月11日から2025年9月10日まで）

第55期 / 第56期 / 第57期
決算日2025年4月10日 決算日2025年5月12日 決算日2025年6月10日

第58期 / 第59期 / 第60期
決算日2025年7月10日 決算日2025年8月12日 決算日2025年9月10日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界のDX（デジタル・トランスフォーメーション）関連企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額		公 社 債 率	投資信託証券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 配	込 金 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
31期 (2023年 4 月10日)	7,366	0	1.6	0.0	98.1	22,080
32期 (2023年 5 月10日)	7,490	0	1.7	0.0	98.1	21,793
33期 (2023年 6 月12日)	8,430	0	12.6	0.0	98.3	23,711
34期 (2023年 7 月10日)	8,748	0	3.8	0.0	97.6	24,120
35期 (2023年 8 月10日)	8,723	0	△ 0.3	0.0	97.4	23,235
36期 (2023年 9 月11日)	9,154	0	4.9	0.0	97.7	23,525
37期 (2023年10月10日)	8,867	0	△ 3.1	0.0	97.7	22,314
38期 (2023年11月10日)	9,014	0	1.7	0.0	97.7	21,894
39期 (2023年12月11日)	9,332	0	3.5	0.0	97.7	21,599
40期 (2024年 1 月10日)	9,656	0	3.5	0.0	97.0	21,550
41期 (2024年 2 月13日)	10,834	100	13.2	0.0	97.7	23,207
42期 (2024年 3 月11日)	10,400	100	△ 3.1	0.0	96.5	21,592
43期 (2024年 4 月10日)	10,594	100	2.8	0.0	96.6	21,371
44期 (2024年 5 月10日)	10,389	50	△ 1.5	0.0	97.2	20,336
45期 (2024年 6 月10日)	10,406	50	0.6	0.0	97.2	19,446
46期 (2024年 7 月10日)	11,127	200	8.9	0.0	97.8	19,453
47期 (2024年 8 月13日)	9,430	0	△15.3	0.0	96.4	15,952
48期 (2024年 9 月10日)	9,269	0	△ 1.7	0.0	96.8	15,315
49期 (2024年10月10日)	10,435	50	13.1	0.0	97.8	16,714
50期 (2024年11月11日)	10,765	200	5.1	0.0	97.7	16,576
51期 (2024年12月10日)	10,927	200	3.4	0.0	97.7	16,220
52期 (2025年 1 月10日)	10,786	100	△ 0.4	0.0	96.8	15,609
53期 (2025年 2 月10日)	10,602	100	△ 0.8	0.0	96.5	15,114
54期 (2025年 3 月10日)	9,141	0	△13.8	0.0	96.2	12,863
55期 (2025年 4 月10日)	8,652	0	△ 5.3	0.0	95.7	12,293
56期 (2025年 5 月12日)	9,605	0	11.0	0.0	98.0	13,329
57期 (2025年 6 月10日)	10,607	100	11.5	0.0	97.8	14,366
58期 (2025年 7 月10日)	11,058	200	6.1	0.0	97.7	14,443
59期 (2025年 8 月12日)	10,909	200	0.5	0.0	97.5	13,917
60期 (2025年 9 月10日)	11,244	200	4.9	0.0	97.6	14,105

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 率	投 資 信 託 証 券 率
			騰 落 率		
第55期	(期 首) 2025年 3 月10日	円	%	%	%
	3 月末	9,141	—	0.0	96.2
	3 月末	9,039	△ 1.1	0.0	97.4
第56期	(期 末) 2025年 4 月10日	8,652	△ 5.3	0.0	95.7
	(期 首) 2025年 4 月10日	8,652	—	0.0	95.7
	4 月末	8,988	3.9	0.0	97.8
第57期	(期 末) 2025年 5 月12日	9,605	11.0	0.0	98.0
	(期 首) 2025年 5 月12日	9,605	—	0.0	98.0
	5 月末	10,369	8.0	0.0	97.7
第58期	(期 末) 2025年 6 月10日	10,707	11.5	0.0	97.8
	(期 首) 2025年 6 月10日	10,607	—	0.0	97.8
	6 月末	10,965	3.4	0.0	97.9
第59期	(期 末) 2025年 7 月10日	11,258	6.1	0.0	97.7
	(期 首) 2025年 7 月10日	11,058	—	0.0	97.7
	7 月末	11,407	3.2	0.0	98.0
第60期	(期 末) 2025年 8 月12日	11,109	0.5	0.0	97.5
	(期 首) 2025年 8 月12日	10,909	—	0.0	97.5
	8 月末	11,199	2.7	0.0	97.7
第60期	(期 末) 2025年 9 月10日	11,444	4.9	0.0	97.6

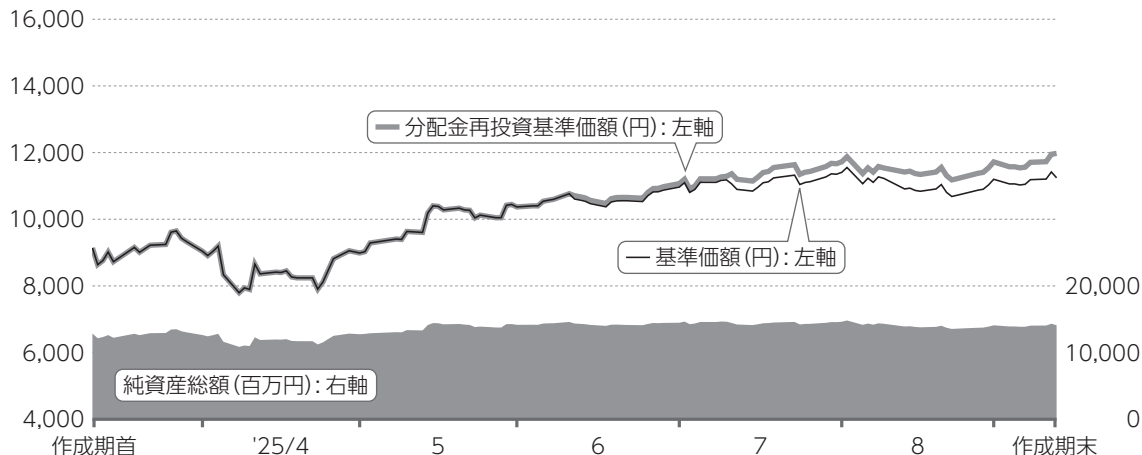
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2025年3月11日から2025年9月10日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	9,141円
作成期末	11,244円 (当作成期既払分配金700円(税引前))
騰落率	+31.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2025年3月11日から2025年9月10日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界のDX(デジタル・トランスフォーメーション)関連企業の株式に投資を行いました。

上昇要因

- グロース銘柄が優位な相場環境であったこと
- 当ファンドが主な投資対象とする情報技術セクターなどが上昇したこと

下落要因

- 米トランプ政権の関税政策発表時、株式市場全体が下落したこと

投資環境について（2025年3月11日から2025年9月10日まで）

グローバル株式市場は米ドルベースで上昇となりました。為替市場では米ドルに対して円は横ばい圏となりました。

グローバル株式市場

グローバル株式市場は米ドルベースで上昇しました。米国の関税政策を巡る政策不透明感が重石となった一方、貿易交渉の進展により不透明感が後退するにつれて株式市場は上昇しました。企業業績が概ね好調に推移したこと、米国の金融緩和期待が高まったことも株式市場の上昇要因となりました。

米トランプ政権は4月2日、貿易相手国に大規模な相互関税を課すと発表し、中国政府が報復関税を打ち出すなど米中が貿易戦争の様相となり、4月上旬にかけてグローバル株式市場は大きく下落しました。

その後、米国政府は多くの国や地域に対する上乘せ分の関税導入を90日間停止する措置を発表したことで、貿易交渉の進展に対する期待が高まりました。5月に米英間で関税協議が合意に達したことに加えて、米中が相互に課していた追加関税率の大幅な引き下げで合意し、7月には日本やEU（欧州連合）などが貿易協議で合意を発表したことにより、関税を巡る不透明感の後退は株式市場の追い風となりました。

この間に発表された企業決算は概ね良好な結果となり、米国の大手IT企業はAI（人工知能）開発を巡り積極的な設備投資を継続する方針を示しました。背景には政策面の追い風があり、米国では規制緩和や税制・歳出法を通じてIT関連投資を促す動きがみられました。米国外においても中東諸国が米国との間でAIインフラ開発を巡る大規模な投資協定を結ぶなど、世界各地で国家主導のAI開発「ソブリンAI」の動きが活発化しました。

金融政策に関しては、8月以降に発表された米国雇用統計が労働市場の弱含みを印象付ける結果となり、米ジャクソンホール会合ではパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が近い将来の政策変更を示唆したこともあり、9月に利下げが実施されるという市場期待が高まり、グローバル株式市場を下支えしました。

為替市場

期を通じて見ると、円は米ドルに対して上下に変動し、前期末と概ね同程度の水準で期末を迎えました。

米トランプ政権が関税政策を推進しF R B高官の解任を要求する動きを見せた中、米国離れとみられる動きが見られました。しかし7月以降は、米国と各国の貿易協定の合意により米ドル資産離れに対する懸念

が和らぎました。また、日本の参議院選挙で与党の苦戦が明らかになり、財政悪化懸念の高まりが円売り圧力となったことなどから、米ドルは対円で底堅く推移する展開となりました。

ポートフォリオについて(2025年3月11日から2025年9月10日まで)

当ファンド

主要投資対象である「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド(J P Yアンヘッジドクラス)」を、期を通じて高位に組み入れました。

グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド(J P Yアンヘッジドクラス)

●株式組入比率

株式組入比率は高位に維持しました。

●国別配分

主にボトムアップの銘柄選択の結果として、期末時点で北米84%程度、欧州・中東7%程度、アジア9%程度の配分となりました。

●通貨別配分

国別配分と同様に推移しました。

●業種配分

当ファンドはD X関連銘柄に投資を行うため、情報技術セクターの配分が高位となりました(期末時点で約50%)。

●個別銘柄

独自サービスを展開しているコンシューマーD X関連銘柄などへ投資を実施しました。フードデリバリーサービスを手掛けるドアダッシュ、配車サービスなどを手掛けるウーバー・テクノロジーズなどに投資を実施し、広告プラットフォームを手掛けるアップラビン、金融サービスを手掛けるロビンフッド・マーケットへの投資比率を引き上げました。また、オフィスD X関連では、通信サービスを手掛けるトゥイリオへの投資を実施しました。

一方、株価や業績動向などを踏まえて機動的な売却を実施いたしました。決済サービスを手掛けるアディエン、オンライン旅行代理店を手掛けるブッキング・ホールディングス、C R M(顧客管理システム)を

展開するセールスフォースなどを売却しました。

●ポートフォリオの特性

当ファンドはDX関連銘柄に投資を行うため、ハイテク関連銘柄の比率が高くなり、グロース相場や金利低下局面に強いといった特性を持つ一方、バリュー相場や金利上昇局面では出遅れる傾向があります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2025年3月11日から2025年9月10日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2025年3月11日から2025年9月10日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
当期分配金	0	0	100	200	200	200
(対基準価額比率)	(0.00%)	(0.00%)	(0.93%)	(1.78%)	(1.80%)	(1.75%)
当期の収益	－	－	42	200	50	200
当期の収益以外	－	－	57	－	149	－
翌期繰越分配対象額	721	721	664	1,115	965	1,300

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）」への投資を通じて、世界の取引所に上場している株式（DR（預託証書）や上場予定を含みます。）の中から、主としてデジタル技術を活用し革新的なビジネスをもたらすDX関連企業の株式に投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）

コロナ禍において、リモートワークなど人と人とのコミュニケーションがオンライン化され、文字、画像、映像など大量の情報が蓄積されたことなどにより、生成AIが急速に進化しています。生成AIの進化はさらに幅広い分野でDX加速の起爆剤に

なるとみられ、新たなテーマとして、製造業や農業におけるDXに着目する「インダストリーDX」を従来の「デジタル・レジャー」に代えて、2023年12月より運用を行っています。

「コンシューマーDX」関連の比率を高位としつつ、「オフィスDX」、「ヘルスケアDX」、「インダストリーDX」といった幅広いDX領域において、AI活用により成長性・競争優位性をさらに高めることのできる企業に分散投資を行います。引き続き、徹底したボトムアップ・リサーチを通じて、業績成長性と株価バリュエーション（投資価値評価）を精査し、投資魅力度の高い銘柄を選定して参ります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に
所要の変更を行いました。（適用日：2025年4月1日）

1万口当たりの費用明細(2025年3月11日から2025年9月10日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	63円	0.625%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,156円です。
(投 信 会 社)	(17)	(0.166)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0.443)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(－)	(－)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(－)	(－)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	64	0.627	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

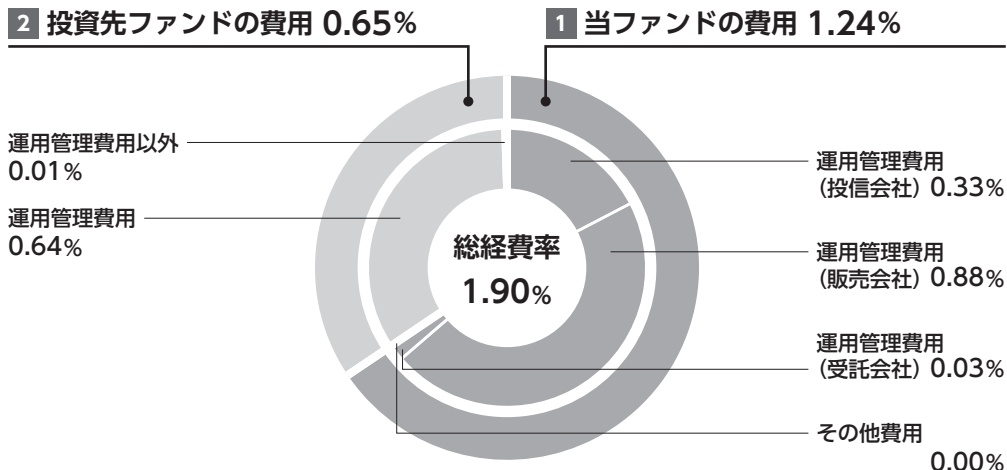
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)		1.90%
1	当ファンドの費用の比率	1.24%
2		投資先ファンドの運用管理費用の比率
	投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

※**1**の各費用は、前掲「1 万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1 万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1 口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.90%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2025年3月11日から2025年9月10日まで）

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）	口 23,917	千円 319,114	口 163,207	千円 2,786,613

※金額は受渡し代金。
※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等（2025年3月11日から2025年9月10日まで）

利害関係人との取引状況

グローバルDX関連株式ファンド（予想分配金提示型）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	当 作 成 期			当 作 成 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 3,596	百万円 599	% 16.7	百万円 —	百万円 —	% —

※平均保有割合 0.0%
※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
（2025年3月11日から2025年9月10日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ ■ 組入れ資産の明細（2025年9月10日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ン ド 名	作 成 期 首	作 成 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
	口	口	千円	%
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）	865,988.14	726,697.89	13,771,651	97.6
合 計	865,988.14	726,697.89	13,771,651	97.6

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	作 成 期 首	作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	295	295	300

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は、129,883,637口です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年9月10日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	13,771,651	95.7
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	300	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	617,419	4.3
投 資 信 託 財 産 総 額	14,389,371	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年4月10日) (2025年5月12日) (2025年6月10日) (2025年7月10日) (2025年8月12日) (2025年9月10日)

項 目	第 55 期 末	第 56 期 末	第 57 期 末	第 58 期 末	第 59 期 末	第 60 期 末
(A) 資 産	12,326,810,874円	13,352,037,132円	14,589,367,801円	14,800,352,974円	14,208,663,153円	14,389,371,571円
コール・ローン等	565,805,855	294,582,372	493,701,073	613,027,724	635,052,164	617,419,238
投資信託受益証券(評価額)	11,760,704,960	13,057,154,583	14,044,178,424	14,108,638,073	13,563,256,298	13,771,651,713
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	300,059	300,177	300,266	300,384	300,502	300,620
未 収 入 金	—	—	51,188,038	78,386,793	10,054,189	—
(B) 負 債	32,842,482	22,837,527	223,288,138	356,598,620	291,196,393	284,266,140
未払収益分配金	—	—	135,440,584	261,225,804	255,161,719	250,891,362
未 払 解 約 金	19,623,925	9,217,422	73,700,680	80,492,455	19,556,586	19,328,405
未 払 信 託 報 酬	13,166,144	13,513,895	13,984,984	14,660,107	16,193,366	13,707,076
その他未払費用	52,413	106,210	161,890	220,254	284,722	339,297
(C) 純資産総額(A-B)	12,293,968,392	13,329,199,605	14,366,079,663	14,443,754,354	13,917,466,760	14,105,105,431
元 本	14,210,008,906	13,876,941,713	13,544,058,419	13,061,290,224	12,758,085,957	12,544,568,135
次期繰越損益金	△ 1,916,040,514	△ 547,742,108	822,021,244	1,382,464,130	1,159,380,803	1,560,537,296
(D) 受 益 権 総 口 数	14,210,008,906口	13,876,941,713口	13,544,058,419口	13,061,290,224口	12,758,085,957口	12,544,568,135口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,652円	9,605円	10,607円	11,058円	10,909円	11,244円

※当作成期における作成期首元本額14,072,279,532円、作成期中追加設定元本額391,257,428円、作成期中一部解約元本額1,918,968,825円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

	〔自2025年3月11日〕 〔至2025年4月10日〕	〔自2025年4月11日〕 〔至2025年5月12日〕	〔自2025年5月13日〕 〔至2025年6月10日〕	〔自2025年6月11日〕 〔至2025年7月10日〕	〔自2025年7月11日〕 〔至2025年8月12日〕	〔自2025年8月13日〕 〔至2025年9月10日〕
項 目	第 55 期	第 56 期	第 57 期	第 58 期	第 59 期	第 60 期
(A) 配 当 等 収 益	147,696円	141,133円	113,619円	134,383円	147,839円	136,165円
受 取 利 息	147,696	141,133	113,619	134,383	147,839	136,165
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 644,943,816	1,336,874,043	1,505,896,913	865,215,125	80,074,506	684,750,217
売 買 益	6,851,276	1,349,229,315	1,530,201,808	876,587,630	84,064,097	686,943,880
売 買 損	△ 651,795,092	△ 12,355,272	△ 24,304,895	△ 11,372,505	△ 3,989,591	△ 2,193,663
(C) 信 託 報 酬 等	△ 13,218,557	△ 13,567,692	△ 14,040,664	△ 14,718,471	△ 16,257,834	△ 13,761,651
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 658,014,677	1,323,447,484	1,491,969,868	850,631,037	63,964,511	671,124,731
(E) 前期繰越損益金	△ 2,205,062,310	△ 2,793,086,841	△ 1,434,239,512	—	574,872,799	376,266,838
(F) 追加信託差損益金	947,036,473	921,897,249	899,731,472	793,058,897	775,705,212	764,037,089
(配当等相当額)	(1,025,296,152)	(1,001,263,710)	(977,245,221)	(867,471,322)	(848,184,405)	(834,976,887)
(売買損益相当額)	(△ 78,259,679)	(△ 79,366,461)	(△ 77,513,749)	(△ 74,412,425)	(△ 72,479,193)	(△ 70,939,798)
(G) 合 計(D+E+F)	△ 1,916,040,514	△ 547,742,108	957,461,828	1,643,689,934	1,414,542,522	1,811,428,658
(H) 収 益 分 配 金	—	—	△ 135,440,584	△ 261,225,804	△ 255,161,719	△ 250,891,362
次期繰越損益金(G+H)	△ 1,916,040,514	△ 547,742,108	822,021,244	1,382,464,130	1,159,380,803	1,560,537,296
追加信託差損益金	947,036,473	921,897,249	822,021,244	793,058,897	775,705,212	764,037,089
(配当等相当額)	(1,025,296,152)	(1,001,263,710)	(899,534,993)	(867,471,322)	(848,184,405)	(834,976,887)
(売買損益相当額)	(△ 78,259,679)	(△ 79,366,461)	(△ 77,513,749)	(△ 74,412,425)	(△ 72,479,193)	(△ 70,939,798)
分配準備積立金	—	139,874	—	589,405,233	383,675,591	796,500,207
繰 越 損 益 金	△ 2,863,076,987	△ 1,469,779,231	—	—	—	—

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 55 期	第 56 期	第 57 期	第 58 期	第 59 期	第 60 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	139,874円	112,304円	131,528円	118,668円	133,508円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	57,481,546	850,499,509	63,845,843	670,991,223
(c) 収益調整金	1,025,296,152	1,001,263,710	977,245,221	867,471,322	848,184,405	834,976,887
(d) 分配準備積立金	0	0	136,506	0	574,872,799	376,266,838
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,025,296,152	1,001,403,584	1,034,975,577	1,718,102,359	1,487,021,715	1,882,368,456
1万口当たり当期分配対象額	721.53	721.63	764.15	1,315.42	1,165.55	1,500.54
(f) 分配金	0	0	135,440,584	261,225,804	255,161,719	250,891,362
1万口当たり分配金	0	0	100	200	200	200

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
	0円	0円	100円	200円	200円	200円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	世界の取引所に上場している株式（預託証券（DR）や上場予定を含みます。）に投資します。
運用の基本方針	<p>●世界の取引所に上場している株式（預託証券（DR）や上場予定を含みます。）の中から、主としてデジタル技術を活用し革新的なビジネスをもたらすデジタル・トランスフォーメーション（DX）関連企業の株式に投資を行います。</p> <p>●組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p> <p>●資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>●同一発行体の株式等への投資は、純資産総額の10%以内とします。</p> <p>●有価証券の空売りは行いません。</p>
分配方針	毎年4月1日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行う方針です。 ただし、分配を行わないことがあります。
運用管理費用	<p>純資産総額に対して</p> <p>運用報酬 年0.60%程度</p> <p>受託会社報酬 年0.01%程度（最低年12,000米ドル）</p> <p>事務代行費用 年0.05%程度（最低年40,000米ドル）</p> <p>※上記のほか、名義書換事務代行費用（年10,080米ドル）、保管費用（最低年5,000米ドル）などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。</p> <p>また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。</p>
その他の費用	<p>ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、FATCAフィー（年2,400米ドル）、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）」をシェアクラスとして含む「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益計算書（2024年6月28日に終了した期間）

（単位：米ドル）

投資収益	
配当（源泉税 496,621米ドル控除後）	1,636,695
利息	541,305
投資収益合計	2,178,000
費用	
投資運用報酬	2,888,471
会計及び管理事務代行報酬	222,565
トラスティ報酬	48,141
専門家報酬	34,596
証券代行業報酬	18,921
保管報酬	5,639
その他費用	3,985
費用合計	3,222,318
投資純損益	(1,044,318)
実現損益および未実現損益：	
実現純損益の内訳：	
投資有価証券	17,902,509
外貨取引	(175,097)
実現純損益	17,727,412
未実現損益の純変動額の内訳：	
投資有価証券	57,896,649
外貨取引	(4,245)
未実現損益の純変動額	57,892,404
実現純損益および未実現純損益	75,619,816
運用による純資産の純増減額	74,575,498

■ 投資明細表（2024年6月28日現在）

※下記明細表中の資産名・国名・業種名・通貨略称の日本語表記については、末尾の【英語表記変換表】にてご確認いただけます。

株数	銘柄名	公正価値（単位：米ドル）
	COMMON STOCKS (99.8%)	
	AUSTRALIA (1.1%)	
	SOFTWARE (1.1%)	
25,726	Atlassian Corp. Class A	\$ 4,550,415
	TOTAL AUSTRALIA (Cost \$4,916,072)	4,550,415
	CANADA (1.0%)	
	INTERNET (1.0%)	
62,920	Shopify, Inc. Class A	4,155,866
	TOTAL CANADA (Cost \$3,749,458)	4,155,866
	CHINA (1.6%)	
	SOFTWARE (1.6%)	
65,578	NetEase, Inc. - ADR	6,267,945
	TOTAL CHINA (Cost \$6,648,414)	6,267,945
	ISRAEL (5.2%)	
	COMPUTERS (5.2%)	
54,950	Check Point Software Technologies, Ltd.	9,066,750
43,973	CyberArk Software, Ltd.	12,023,098
		21,089,848
	TOTAL ISRAEL (Cost \$14,839,244)	21,089,848
	JAPAN (7.5%)	
	COMPUTERS (2.1%)	
299,900	Nomura Research Institute, Ltd.	8,427,697
	MACHINERY-CONSTRUCTION & MINING (3.4%)	
603,500	Hitachi, Ltd.	13,508,226
	TOYS/GAMES/HOBBIES (2.0%)	
154,100	Nintendo Co., Ltd.	8,195,423
	TOTAL JAPAN (Cost \$29,630,124)	30,131,346
	NETHERLANDS (4.4%)	
	COMMERCIAL SERVICES (2.0%)	
6,633	Adyen NV ^(a)	7,912,539
	SEMICONDUCTORS (2.4%)	
9,427	ASML Holding NV	9,641,276
	TOTAL NETHERLANDS (Cost \$12,043,642)	17,553,815
	TAIWAN (2.4%)	
	SEMICONDUCTORS (2.4%)	
54,404	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. - ADR	9,455,959
	TOTAL TAIWAN (Cost \$8,495,801)	9,455,959
	UNITED STATES (75.1%)	
	COMPUTERS (4.0%)	
40,681	Apple, Inc.	8,568,232
17,025	EPAM Systems, Inc.	3,202,573
23,196	Zscaler, Inc.	4,458,039
		16,228,844

株数	銘柄名	公正価値（単位：米ドル）
	ELECTRICAL COMPONENT & EQUIPMENT (3.2%)	
37,907	AMETEK, Inc.	\$ 6,319,476
60,802	Emerson Electric Co.	6,697,948
		13,017,424
	ELECTRONICS (4.4%)	
262,718	Amphenol Corp. Class A	17,699,312
	HEALTHCARE-PRODUCTS (3.5%)	
32,021	Intuitive Surgical, Inc.	14,244,542
	INTERNET (11.3%)	
59,403	Alphabet, Inc. Class C	10,895,698
66,929	Amazon.com, Inc.	12,934,029
1,988	Booking Holdings, Inc.	7,875,462
97,603	Okta, Inc. Class A	9,136,617
13,510	Palo Alto Networks, Inc.	4,580,025
		45,421,831
	MACHINERY-CONSTRUCTION & MINING (1.4%)	
16,877	Caterpillar, Inc.	5,621,729
	PHARMACEUTICALS (2.5%)	
88,431	Dexcom, Inc.	10,026,307
	SEMICONDUCTORS (9.6%)	
67,992	Advanced Micro Devices, Inc.	11,028,982
33,687	Applied Materials, Inc.	7,949,795
99,544	NVIDIA Corp.	12,297,666
36,641	Texas Instruments, Inc.	7,127,774
		38,404,217
	SOFTWARE (35.2%)	
7,280	Adobe, Inc.	4,044,331
17,061	ANSYS, Inc.	5,485,111
157,362	Bentley Systems, Inc. Class B	7,767,388
19,304	Cadence Design Systems, Inc.	5,940,806
32,650	Datadog, Inc. Class A	4,234,378
291,057	DoubleVerify Holdings, Inc.	5,666,880
6,361	HubSpot, Inc.	3,751,654
19,680	Intuit, Inc.	12,933,893
37,027	Microsoft Corp.	16,549,218
25,418	MongoDB, Inc. Class A	6,353,483
102,990	Oracle Corp.	14,542,188
47,307	Salesforce, Inc.	12,162,630
192,768	Samsara, Inc. Class A	6,496,282
309,859	SentinelOne, Inc. Class A	6,522,532
14,075	ServiceNow, Inc.	11,072,380
40,311	Snowflake, Inc. Class A	5,445,613
65,042	Take-Two Interactive Software, Inc.	10,113,381
10,767	Workday, Inc. Class A	2,407,071
		141,489,219
	TOTAL UNIT-ED STATES (Cost \$229,351,443)	302,153,425

株数		銘柄名	公正価値（単位：米ドル）		
3,591		URUGUAY（1.5%）			
		INTERNET（1.5%）			
		MercadoLibre, Inc.	\$	5,901,450	
		TOTAL URU-GUAY（Cost \$4,676,495）		5,901,450	
		TOTAL COMMON STOCKS（Cost \$314,350,693）		401,260,069	
額面		銘柄名	純資産比率（％）	公正価値（単位：米ドル）	
HKD	29	SHORT-TERM INVESTMENTS（0.4%）			
		TIME DEPOSITS（0.4%）			
		HONG KONG（0.0%）*			
		HSBC Bank			
		3.68% due 07/02/2024		4	
		TOTAL HONG KONG（Cost \$4）		4	
JPY	17,094,845	JAPAN（0.0%）*			
		MUFG Bank, Ltd.			
		（0.14）% due 07/01/2024		106,258	
		TOTAL JAPAN（Cost \$106,258）		106,258	
		SWEDEN（0.0%）*			
GBP	15	Skandinaviska Enskilda Banken			
		4.15% due 07/01/2024		19	
		TOTAL SWEDEN（Cost \$19）		19	
		UNITED KINGDOM（0.4%）			
		Citibank			
EUR	115	2.59% due 07/01/2024		123	
USD	1,526,269	Sumitomo Mitsui Trust Bank, Ltd.			
		4.58% due 07/01/2024		1,526,269	
		TOTAL UNITED KINGDOM（Cost \$1,526,392）		1,526,392	
		TOTAL TIME DEPOSITS（Cost \$1,632,673）		1,632,673	
		TOTAL SHORT-TERM INVESTMENTS（Cost \$1,632,673）		1,632,673	
		投資合計（Cost \$315,983,366）	100.2%	\$	402,892,742
		現金及びその他資産を上回る負債	（0.2）%		（717,306）
純資産	100.0%	\$	402,175,436		

【英語表記変換表】

資産名	
COMMON STOCKS	普通株式
SHORT-TERM INVESTMENTS	短期投資
TIME DEPOSITS	定期預金

国名	
AUSTRALIA	オーストラリア
CANADA	カナダ
CHINA	中国
ISRAEL	イスラエル
HONG KONG	ホンコン
JAPAN	日本
NETHERLANDS	オランダ
SWEDEN	スウェーデン
TAIWAN	台湾
UNITED KINGDOM	イギリス
UNITED STATES	アメリカ
URUGUAY	ウルグアイ

業種名	
SOFTWARE	ソフトウェア
INTERNET	インターネット
COMPUTERS	コンピューター
MACHINERY-CONSTRUCTION & MINING	建設・鉱山機械
TOYS/GAMES/HOBBIES	玩具・ゲーム・趣味
ENERGY-ALTERNATE SOURCES	エネルギー代替資源
COMMERCIAL SERVICES	広告
SEMICONDUCTORS	半導体
ELECTRICAL COMPONENT & EQUIPMENT	電気部品および電気機器
ENTERTAINMENT	娯楽
ELECTRONICS	電子部品
HEALTHCARE-PRODUCTS	ヘルスケア製品
PHARMACEUTICALS	医薬品

通貨略称	
EUR	ユーロ
GBP	英ポンド
HKD	香港ドル
JPY	日本円
USD	米ドル

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第19期（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率	純 総 資 産 額
		騰 落	中 率			
	円		%		%	百万円
15期（2021年7月26日）	10,154	△0.1		62.8		5,851
16期（2022年7月25日）	10,152	△0.0		75.3		4,586
17期（2023年7月25日）	10,148	△0.0		68.8		3,220
18期（2024年7月25日）	10,147	△0.0		82.2		4,388
19期（2025年7月25日）	10,175	0.3		68.0		4,118

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

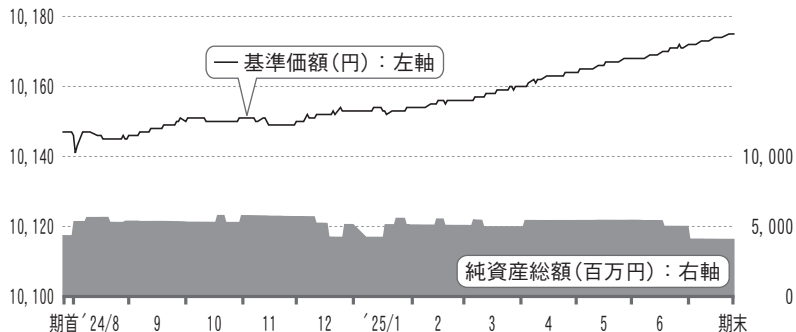
年 月 日	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率
		騰 落	率		
(期 首) 2024年7月25日	円		%		%
	10,147	—		82.2	
7月末	10,146	△0.0		63.0	
8月末	10,146	△0.0		62.8	
9月末	10,150	0.0		59.8	
10月末	10,151	0.0		68.9	
11月末	10,150	0.0		73.1	
12月末	10,153	0.1		75.4	
2025年1月末	10,154	0.1		70.0	
2月末	10,156	0.1		70.4	
3月末	10,160	0.1		65.8	
4月末	10,164	0.2		69.6	
5月末	10,168	0.2		69.6	
6月末	10,172	0.2		69.3	
(期 末) 2025年7月25日	10,175	0.3		68.0	

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

基準価額等の推移



期 首	10,147円
期 末	10,175円
騰 落 率	+0.3%

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因

- ・ 日銀が2025年1月に追加利上げを行ったことを受け、短期公社債や短期金融商品の利回りが上昇し、利子等の収益を確保したこと

▶ 投資環境について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

国内短期金融市場は下落しました。

7月末に日本銀行は日銀当座預金付利金利を0.25%へ引き上げ、無担保コール翌日金利を0.25%程度で推移するよう促すことを決定しました。8月に入ると円高や株安が進んだことでリスク回避の動きが強まり、国内金利は急低下しました。10月以降は米大統領選を受けた米国金利の上昇や日銀のタカ派姿勢を背景に、国内金利は上昇に転じました。2025年1月には日本銀行が無担保コール翌日金利の誘導目標を0.5%程度へ引き上げ、金利の上昇が続きました。4月以降は米国の関税措置や中東情勢の緊迫化が金利低下要因となったものの、関税交渉の進展や財政悪化懸念等を背景に、期末にかけて国内金利は上昇基調で推移しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、一時マイナス圏まで低下する局面もあったものの、10月下旬以降は上昇基調で推移しました。

▶ ポートフォリオについて（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

安全性と流動性を考慮し、短期国債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期国債を中心とした運用を継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

国内景気は米国の関税措置による下押し圧力がかかるものの、賃金上昇による消費の下支えや企業の設備投資需要の下、先行きは成長軌道に戻る見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、コストプッシュ圧力の減衰が見込まれる一方で賃金上昇に伴いサービス価格が上昇することにより、教育無償化の拡充による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。米国の政策運営やグローバル景気の先行きに対する不確実性が高いことは、金利の低下要因です。一方で、日銀は足元では様子見姿勢を続けているものの、不確実性の低下に伴い先行きは利上げ姿勢に戻ることが見込まれます。金利先高観の継続で国内金利は低下方向には進みにくく、米国と各国の貿易交渉が進む際には上昇圧力がかかる見通しです。

当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

当期中における記載すべき項目はありません。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	4,195,721	(1,900,000)
	特殊債証券	1,320,426	(3,424,000)
	社債証券	199,805	(1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債証券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ ■ 利害関係人との取引状況等 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 5,715	百万円 698	% 12.2	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

■ ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ ■ 組入れ資産の明細 (2025年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 2,300,000 (2,300,000)	千円 2,299,077 (2,299,077)	% 55.8 (55.8)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 55.8 (55.8)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	400,000 (400,000)	399,896 (399,896)	9.7 (9.7)	— (—)	— (—)	— (—)	9.7 (9.7)
普 通 社 債 券	100,000 (100,000)	99,991 (99,991)	2.4 (2.4)	— (—)	— (—)	— (—)	2.4 (2.4)
合 計	2,800,000 (2,800,000)	2,798,965 (2,798,965)	68.0 (68.0)	— (—)	— (—)	— (—)	68.0 (68.0)

※（ ）内は非上場債で内書きです。
※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示
国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	1302国庫短期証券	—	千円 400,000	千円 399,986	2025/07/28
	1251国庫短期証券	—	1,000,000	999,738	2025/08/20
	1257国庫短期証券	—	500,000	499,685	2025/09/22
	1298国庫短期証券	—	400,000	399,667	2025/10/10
小	計	—	2,300,000	2,299,077	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)	30 政保政策投資C	0.4250	200,000	199,980	2025/09/11
	258 政保道路機構	0.3860	200,000	199,916	2025/10/31
小	計	—	400,000	399,896	—
普 通 社 債 券	70 三菱UFJリース	0.2000	100,000	99,991	2025/07/30
小	計	—	100,000	99,991	—
合	計	—	2,800,000	2,798,965	—

■■ 投資信託財産の構成

(2025年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円 2,798,965	67.9	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,323,176	32.1	
投 資 信 託 財 産 総 額	4,122,141	100.0	

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4, 122, 141, 394円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1, 322, 623, 559
公 社 債 (評価額)	2, 798, 965, 300
未 収 利 息	514, 727
前 払 費 用	37, 808
(B) 負 債	3, 220, 136
未 払 解 約 金	3, 220, 136
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	4, 118, 921, 258
元 本	4, 048, 063, 050
次 期 繰 越 損 益 金	70, 858, 208
(D) 受 益 権 総 口 数	4, 048, 063, 050口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	10, 175円

※当期における期首元本額4,325,119,397円、期中追加設定元本額5,969,693,751円、期中一部解約元本額6,246,750,098円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J－REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G－REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円

日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2030	27,486円
米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）	550,473,667円
米国分散投資戦略ファンド（3倍コース）	351,673,614円
米国分散投資戦略ファンド（5倍コース）	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド（予想分配金提示型）	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド（資産成長型）	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ（為替ヘッジあり）	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ（為替ヘッジなし）	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ（為替ヘッジあり）	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ（為替ヘッジなし）	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ（為替ヘッジあり）	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ（為替ヘッジなし）	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ（為替ヘッジあり）	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ（為替ヘッジなし）	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ（為替ヘッジあり）	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ（為替ヘッジなし）	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ（為替ヘッジあり）	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ（為替ヘッジなし）	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
トータルヘッジ用ファンドSMT1号<適格機関投資家限定>	1,113,669,480円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年7月26日 至2025年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	19,008,435円
受 取 利 息	19,008,435
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,672,541
売 買 益	1,417,014
売 買 損	△ 6,089,555
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	14,335,894
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	63,542,584
(E) 解 約 差 損 益 金	△97,729,397
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	90,709,127
(G) 合 計(C + D + E + F)	70,858,208
次 期 繰 越 損 益 金(G)	70,858,208

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 ※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)